【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第114期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　星野　佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目６番１号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長　泉井　麻美子
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目６番１号
【電話番号】	(025)246-6327
【事務連絡者氏名】	経理部長　泉井　麻美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	10,290,938	10,855,156	20,331,972
経常利益	（千円）	958,895	1,189,681	1,769,446
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	635,126	748,401	1,148,994
中間包括利益又は包括利益	（千円）	639,755	760,119	1,196,030
純資産額	（千円）	19,631,684	20,909,394	20,187,959
総資産額	（千円）	56,286,331	55,194,891	56,889,975
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	165.35	194.85	299.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	34.9	37.9	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,384,730	1,464,770	2,809,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△399,545	1,370,871	△899,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△864,744	△2,433,017	△1,952,095
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,706,319	2,946,038	2,543,413

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

資産合計は、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,695,083千円減少し、55,194,891千円となりました。

負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,416,519千円減少し、34,285,497千円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ721,435千円増加し、20,909,394千円となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクを背景に、原油をはじめとする原材料・エネルギー価格の高止まりや金融・為替市場の変動、物価上昇の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,855,156千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,395,157千円（前年同期比18.4%増）、経常利益は1,189,681千円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は748,401千円（前年同期比17.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下の通りとなります。

運輸事業におきまして、一般乗合バス部門では、行政と連携した「アプリでバス無料デー」や「未来に向けたバス利用促進事業」への参画、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」等を通じて、バスの利用促進や関心の向上を図りました。また、運転士の熱ストレスの軽減と健康確保を図るため、試験的に路線バス運行中の着帽を任意化したほか、柾谷小路におけるトランジットモール形式のイベント開催への協力や「りゅーとＬｉｎｋアプリ」を通じた連携キャンペーンの実施等、新たな施策も展開しました。これらの施策に加え、コンサートやスポーツイベント等の開催に伴う利用需要が増加したことから、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスの長野線や郡山線、仙台線を中心に利用が好調に推移しました。県内高速路線バスでは、県内の高速バス事業者と共同で「ぐるっと１ＤＡＹパスＰｌｕｓ」を発売する等、利用促進に取り組んだ結果、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、2025年11月から適用された貸切バス運賃改定による単価上昇と、旅行業者から受注したツアーによる収入が増加し、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,398,831千円（前年同期比2.7%増）、営業利益312,705千円（前年同期比24.8%増）となりました。

不動産事業におきまして、万代シテイパーク及び万代シテイ通りにおいて週末を中心に各種イベントを開催したほか、開館30周年を迎えた「ビルボードプレイス」において、販売促進キャンペーンの展開や新規テナントの誘致を行う等、街区全体の集客力向上に取り組みました。この結果、「ＢＰ２」を除く保有物件の賃貸収入及び駐車場収入は、前年同期を上回りました。一方、６月に当社が保有していた「ＢＰ２」の土地及び建物を売却したことにより、同ビルの賃貸収入が減少したことから、賃貸収入全体では前年同期を下回りました。

この結果、不動産事業の売上高は1,297,367千円（前年同期比1.2%減）、営業利益520,562千円（前年同期比10.2%増）となりました。

商品販売事業におきまして、夏季繁忙期や９月の連休における帰省、各種イベントや祭り等に伴う需要の高まりに加え、新規取扱商品の販売も寄与し、新潟空港、新潟駅及び佐渡市内等県内各地の納品先への土産品の卸販売が増加しました。また、直営店においても売上高が増加しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,725,599千円（前年同期比17.4%増）、営業利益182,390千円（前年同期比50.0%増）となりました。

旅行事業におきまして、募集型企画旅行において、航空機・フェリーを利用した高単価商品に加え、花火観覧ツアー等のイベント商品や９月の連休を中心とした日帰りバスツアーが堅調に推移しました。受注型企画旅行においては、学校関係の大会遠征等が伸び悩み、高校の修学旅行の受注も減少した一方、行政・一般団体の視察・研修旅行が堅調に推移しました。
この結果、旅行事業の売上高は1,281,778千円（前年同期比1.8%増）、営業利益33,657千円（前年同期比107.0%増）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、各種イベントや祭り、学会等の開催に伴う宿泊需要を取り込んだことで宿泊客数が増加したほか、宿泊単価も上昇しました。また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」においても、個人観光客やインバウンド団体客の利用増加に加え、宿泊単価の上昇が売上高の増加に寄与しました。
この結果、旅館事業の売上高は1,100,902千円（前年同期比13.0%増）、営業利益171,267千円（前年同期比24.5%増）となりました。

航空代理事業におきまして、航空会社との空港ハンドリング業務における契約内容の改定等により受託手数料が増加しました。
この結果、航空代理事業の売上高は399,704千円（前年同期比7.0%増）、営業利益93,636千円（前年同期比7.9%減）となりました。

その他の事業におきまして、広告代理業では、万代シテイサイネージを中心とした自社広告媒体の販売が堅調に推移したほか、防災関連の全国大会に伴うイベント業務を受注したこと等により、前年同期比増収となりました。
清掃・設備・環境業では、設備管理部門における修繕・更新工事等のスポット案件を受注したほか、環境部門において金属くずの搬出売却業務を請け負ったこと等により、前年同期比増収となりました。
この結果、その他事業全体の売上高は650,971千円（前年同期比5.6%増）、営業利益77,891千円（前年同期比2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より402,624千円増加し、2,946,038千円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果獲得した資金は1,464,770千円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益1,135,816千円に減価償却費648,350千円等を加減算したことによるものです。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果獲得した資金は1,370,871千円（前年同期は399,545千円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入2,011,686千円等によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は2,433,017千円（前年同期比181.4%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,596,887千円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【重要な契約等】
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,864,000	3,864,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,864,000	3,864,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	3,864	―	4,220,800	―	2,872,932

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社第四北越銀行 （常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地１ （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR）	174	4.55
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋３丁目１番１号	163	4.27
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島１丁目２番５号	155	4.04
太平興業株式会社	東京都港区新橋１丁目７番１号　近鉄銀座中央通りビル内	133	3.47
株式会社みずほ銀行 （常任代理人株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１丁目５番５号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	105	2.73
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	103	2.69
清水建設株式会社 （常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都中央区京橋２丁目16番１号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR）	100	2.60
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	91	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	79	2.06
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟県新潟市中央区美咲町２丁目２番28号	76	2.00
計	－	1,183	30.80

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　23,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,813,300	38,133	－
単元未満株式	普通株式　27,600	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,864,000	－	－
総株主の議決権	－	38,133	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区万代一丁目６番１号	23,100	―	23,100	0.60
計	―	23,100	―	23,100	0.60

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、高志監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,679	3,020,833
受取手形及び売掛金	1,535,891	1,668,509
商品及び製品	243,585	249,540
原材料及び貯蔵品	126,570	123,738
その他	485,714	457,700
貸倒引当金	△3,238	△5,075
流動資産合計	5,006,202	5,515,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,398,305	10,516,775
土地	36,670,884	35,366,010
その他（純額）	2,086,184	2,131,239
有形固定資産合計	50,155,374	48,014,025
無形固定資産	309,934	306,458
投資その他の資産	※ 1,418,464	※ 1,359,160
固定資産合計	51,883,772	49,679,644
資産合計	56,889,975	55,194,891

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,302	972,818
短期借入金	8,046,916	10,757,140
未払法人税等	371,415	366,429
賞与引当金	418,628	393,914
その他	3,538,478	3,239,107
流動負債合計	13,253,741	15,729,410
固定負債		
社債	2,000,000	3,500,000
長期借入金	14,471,024	8,076,795
再評価に係る繰延税金負債	4,119,929	4,119,924
役員退職慰労引当金	295,724	304,328
退職給付に係る負債	265,730	248,955
その他	2,295,867	2,306,084
固定負債合計	23,448,275	18,556,087
負債合計	36,702,016	34,285,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	4,937,352	5,647,354
自己株式	△40,180	△40,455
株主資本合計	12,064,573	12,774,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,282	24,692
土地再評価差額金	8,065,726	8,065,715
退職給付に係る調整累計額	44,376	44,685
その他の包括利益累計額合計	8,123,385	8,135,093
純資産合計	20,187,959	20,909,394
負債純資産合計	56,889,975	55,194,891

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	10,290,938	10,855,156
売上原価	6,874,391	7,058,946
売上総利益	3,416,547	3,796,210
販売費及び一般管理費	※ 2,238,641	※ 2,401,052
営業利益	1,177,906	1,395,157
営業外収益		
受取利息	2,387	4,353
受取配当金	14,186	9,286
持分法による投資利益	597	―
デリバティブ解約益	―	107,415
その他	9,482	16,399
営業外収益合計	26,654	137,455
営業外費用		
支払利息	206,257	232,973
持分法による投資損失	―	80
資金調達費用	28,000	53,262
社債発行費	―	46,587
その他	11,407	10,028
営業外費用合計	245,664	342,931
経常利益	958,895	1,189,681
特別利益		
固定資産売却益	5,170	5,813
補助金収入	7,686	5,900
その他	―	66
特別利益合計	12,856	11,780
特別損失		
固定資産売却損	634	3,742
固定資産除却損	21,208	61,903
その他	492	―
特別損失合計	22,335	65,645
税金等調整前中間純利益	949,416	1,135,816
法人税、住民税及び事業税	295,238	322,492
法人税等調整額	19,051	64,922
法人税等合計	314,290	387,415
中間純利益	635,126	748,401
親会社株主に帰属する中間純利益	635,126	748,401

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	635,126	748,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	11,409
退職給付に係る調整額	3,421	308
その他の包括利益合計	4,629	11,718
中間包括利益	639,755	760,119
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	639,755	760,119
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	949,416	1,135,816
減価償却費	637,664	648,350
のれん償却額	726	726
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△193	1,835
賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,829	△24,714
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14,733	△16,325
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,192	8,603
受取利息及び受取配当金	△16,573	△13,639
支払利息	206,257	232,973
持分法による投資損益（△は益）	△597	80
固定資産売却損益（△は益）	△4,535	△2,070
固定資産除却損	21,208	61,903
売上債権の増減額（△は増加）	40,851	△132,618
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,276	△3,122
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,986	94,515
その他	106,450	16,323
小計	1,881,594	2,008,638
利息及び配当金の受取額	16,886	13,714
利息の支払額	△206,510	△223,884
法人税等の支払額	△307,239	△333,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,730	1,464,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363,824	△543,459
有形固定資産の売却による収入	6,579	2,011,686
投資有価証券の取得による支出	△1,128	△1,205
貸付金の回収による収入	302	74
資産除去債務の履行による支出	－	△10,835
その他	△41,474	△85,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,545	1,370,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	107,500	△1,387,118
長期借入れによる収入	3,437,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△4,278,039	△2,596,887
社債の発行による収入	－	1,453,412
リース債務の返済による支出	△92,838	△111,176
自己株式の取得による支出	△125	△274
配当金の支払額	△38,241	△37,711
その他	－	△53,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864,744	△2,433,017
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,441	402,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,877	2,543,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,706,319	※ 2,946,038

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸倒引当金	18,991千円	18,990千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・手当等	939,683千円	1,020,783千円
賞与引当金繰入額	118,518	122,644
退職給付費用	27,787	21,285
役員退職慰労引当金繰入額	18,592	19,913

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,788,950千円	3,020,833千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△82,631	△74,794
現金及び現金同等物	2,706,319	2,946,038

（株主資本等関係）

I　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	38,410	10	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

II　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	38,409	10	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,028,952	58,725	1,470,114	1,259,641	974,022	373,607	8,165,063
その他の収益	255,058	1,254,090	－	－	－	－	1,509,149
外部顧客への売上高	4,284,011	1,312,815	1,470,114	1,259,641	974,022	373,607	9,674,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,636	197,141	25,574	249,462	10,084	1,268	499,168
計	4,299,648	1,509,957	1,495,688	1,509,104	984,107	374,876	10,173,381
セグメント利益	250,549	472,373	121,602	16,262	137,551	101,623	1,099,962

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	616,725	8,781,789	－	8,781,789
その他の収益	－	1,509,149	－	1,509,149
外部顧客への売上高	616,725	10,290,938	－	10,290,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,144	720,312	△720,312	－
計	837,869	11,011,251	△720,312	10,290,938
セグメント利益	76,002	1,175,965	1,940	1,177,906

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。
２．セグメント利益の調整額1,940千円は、セグメント間取引消去によるものです。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,176,154	57,320	1,725,599	1,281,778	1,100,902	399,704	8,741,461
その他の収益	222,676	1,240,046	－	－	－	－	1,462,723
外部顧客への売上高	4,398,831	1,297,367	1,725,599	1,281,778	1,100,902	399,704	10,204,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,545	223,263	30,442	262,028	8,638	272	536,191
計	4,410,376	1,520,631	1,756,042	1,543,807	1,109,540	399,976	10,740,375
セグメント利益	312,705	520,562	182,390	33,657	171,267	93,636	1,314,219

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	650,971	9,392,433	－	9,392,433
その他の収益	－	1,462,723	－	1,462,723
外部顧客への売上高	650,971	10,855,156	－	10,855,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	216,894	753,085	△753,085	－
計	867,866	11,608,242	△753,085	10,855,156
セグメント利益	77,891	1,392,111	3,046	1,395,157

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。
２．セグメント利益の調整額3,046千円は、セグメント間取引消去によるものです。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	165円35銭	194円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	635,126	748,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	635,126	748,401
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,841	3,840

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

新潟交通株式会社

取締役会　御中

高志監査法人
新潟県新潟市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　五十嵐　隆敏

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

  監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

  監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。